

証券コード 1380

2023年6月12日

株 主 各 位

山口県山口市仁保下郷10317番地

株式会社 秋 川 牧 園

代表取締役社長 秋 川 正

第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.akikawabokuen.com/>



（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「私たちについて」「IR情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「秋川牧園」又は「コード」に当社証券コード「1380」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月26日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月27日（火曜日）午後2時
2. 場 所 山口県山口市湯田温泉3丁目2番7号
セントコア山口 2階 サファイア
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第44期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第44期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 取締役の報酬額改定の件
 - 第6号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項のうち、連結計算書類の注記事項及び計算書類の注記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

従いまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役がそれぞれ会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトとその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動による物価の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続きました。食品業界につきましては、原材料、包材、エネルギーなど様々なコストが上昇する中で消費者の節約志向へのシフトが進んでおり、厳しい事業環境となっております。

当社グループにつきましては、冷凍加工食品を中心に販売が好調に推移したことに加え、製品の値上げ効果もあり、売上高は増加しました。利益面につきましては、売上増や値上げによる増益要因がありましたが、飼料やエネルギー等の値上がりによるコストアップや、ブランド及び成長力の強化に向けての積極的な支出により、営業利益段階では減益となりました。経常利益につきましては、飼料価格の高騰時に備えた、国、飼料メーカー、生産者の積立金を財源とする飼料価格安定基金からの補填金収入（1億65百万円）及び飼料高騰に伴う地方自治体からの補助金収入（47百万円）を営業外収益で計上したことにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、70億70百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は19百万円（同82.9%減）、経常利益は2億42百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億56百万円（同2.2%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

事業区別	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
	第43期 (2022年3月期)	第44期 (2023年3月期)	第43期 (2022年3月期)	第44期 (2023年3月期)
生産卸売事業	4,996	5,375	426	318
直販事業	1,642	1,695	52	108

(生産卸売事業)

生産卸売事業につきましては、主な販売先である生活協同組合において、冷凍加工食品を中心に販売が好調に推移したことに加え、製品の値上げ効果もあり、売上高は増加しました。利益面につきましては、製品の値上げによる増益要因がありましたが、飼料等の原材料及びエネルギー価格の高騰の影響により減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、53億75百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は3億18百万円（同25.3%減）となりました。

(直販事業)

当社の食を中心とした安心・安全な食品を全国の個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、会員数が引き続き伸長したことに加え、値上げ効果もあり、売上高は増加しました。利益面につきましては、売上高の増加や値上げの効果に加えて、ピッキング等の業務の効率改善により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、16億95百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は1億8百万円（同108.3%増）となりました。

②設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は6億78百万円であり、この中には鶏卵生産の子会社である(有)篠目三谷における定期的な採卵鶏の取得（1億40百万円）を含んでおります。

これ以外で主なものは、子会社の(有)菊川農場における新農場の生産設備（1億6百万円）、冷凍食品工場における連続フライヤーの更新（45百万円）、直販事業における新物流センターの建設途中のもの（2億円）などです。

③資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、当社及び子会社において銀行などからの借入により6億円の資金調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第41期 (2020年3月期)	第42期 (2021年3月期)	第43期 (2022年3月期)	第44期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
売 上 高(千円)	5,790,005	6,417,643	6,638,727	7,070,463
経 常 利 益(千円)	121,193	288,370	237,370	242,195
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,834	169,973	159,570	156,042
1株当たり当期純利益	17円23銭	40円77銭	38円27銭	37円43銭
総 資 産(千円)	5,082,363	5,378,494	5,593,521	6,073,371
純 資 産(千円)	1,733,376	1,920,136	2,035,437	2,138,092
1株当たり純資産額	415円56銭	460円17銭	487円68銭	512円11銭

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
有限会社篠目三谷	10,000千円	49%	鶏 卵 の 生 産
株式会社ゆめファーム	500	48	青 果 の 生 産
有限会社菊川農場	3,000	100	若 鶏 の 生 産
株式会社チキン食品	60,000	100	生 鳥 の 処 理
有限会社むつみ牧場	3,000	48	原 乳 の 生 産

(注) (有)篠目三谷、(株)ゆめファーム及び(有)むつみ牧場については、持分の取得及び取引関係により、実質的に支配していると認められる状況であるため、連結の範囲に含めるものであります。

(4) 対処すべき課題

コロナ禍は終息局面を迎えたものの、日本では食料やエネルギーの輸入価格が高止まりする中、少子高齢化の進行によって人手不足の深刻化と国内市場の縮小とが同時に進んでおります。当社グループでは、そのような中でもブランド力と成長力のさらなる向上を目指し、今年3年目となる中期計画の4つの基本戦略に基づき、引き続き積極的に取り組んでまいります。

① F A R M進化戦略

当社グループは創業以来、理想の農業を追求する中で、既存の農業の枠には収まらない新しいかたちに進化してきました。今後も当社グループのもつ幅広い機能に磨きをかけることでブランド力と成長力を高めてまいります。重点課題としましては、販売の伸びが続く冷凍食品について、機械化の効果がしやすいナゲットなどの「成形品」の商品開発と製造能力の増強を進め、事業の競争力を高めてまいります。

② ファン化戦略

商品、販売、コミュニケーションを柱とするブランド戦略をさらに推進し、当社グループの理念に共感する「秋川牧園ファン」を増やしていくことで、ブランド力と成長力を高めてまいります。重点課題としましては、新たにPR会社と連携した取り組みを開始し、メディアを通しての情報発信を強化することで、秋川牧園ファンの増加に繋げてまいります。

③ 成長基盤強化戦略

安心安全な食を宅配でお届けし、新たなライフスタイルの創造を目指す当社グループには、今後の成長に向けての大きなチャンスがあるものと認識しています。人材、農場、工場、物流施設、情報システムといった事業基盤の強化と整備を進め、当社グループのさらなる成長を実現してまいります。重点課題としましては、年内に完成予定の直販新物流センターの安定的な稼働を早期に確立し、直販事業のさらなる拡大に向けての体制を整えてまいります。

④ S D G s戦略

地球温暖化問題や格差の拡大などを背景として、サステナビリティは世界共通の重要な価値観となってまいりました。温暖化ガスの排出削減など、当社グループのサステナビリティを高めつつ、この変化を事業の追い風にしていくことで、ブランド力のさらなる向上を実現してまいります。重点課題としましては、飼料米の栽培面積の拡大、地域の未利用資源を活かした商品開発、再生エネルギーへのシフトなど、サステナビリティ向上に向けた取り組みを推進してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業区分	主要な商・製品
生産卸売事業	食肉 冷凍加工食品 鶏卵 牛乳 乳製品
直販事業	食肉 冷凍加工食品 鶏卵 牛乳 乳製品 青果 一般食品等の宅配

(6) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

当 社	本社及び工場：山口県山口市 大阪事業所：大阪府茨木市
有限会社篠目三谷	本社：山口県山口市
株式会社ゆめファーム	本社：山口県山口市
有限会社菊川農場	本社：山口県下関市
株式会社チキン食品	本社：山口県山口市 工場：熊本県玉名郡南関町
有限会社むつみ牧場	本社：山口県萩市

(7) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減数
303名	5名増

(注) 従業員数は就業員数であり、上記の他、臨時社員及びパート社員が168名（年間の平均人員）おります。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社山口銀行	870,009千円
株式会社日本政策金融公庫	750,536
株式会社三菱UFJ銀行	283,380
株式会社みずほ銀行	221,651
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社西京銀行	100,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2023年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,179,000株
- ③ 株主数 1,975名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
秋川正	1,137,900株	27.3%
秋川實	433,900	10.4
秋川牧園職員持株会	310,700	7.5
株式会社山口銀行	200,000	4.8
秋川喜代子	131,000	3.1
秋川寿子	129,300	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	120,000	2.9
伊藤忠飼料株式会社	106,000	2.5
秋川茂	69,600	1.7
株式会社西京銀行	50,000	1.2

(注) 持株比率は自己株式数（9,877株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

(4) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	秋 川 實	秋川牧園(常州)農業有限公司董事長
代表取締役社長	秋 川 正	㈱ゆめファーム代表取締役社長
取 締 役	田 村 次 郎	生 産 部 長 ㈱チキン食品代表取締役社長 ㈱篠目三谷代表取締役社長
取 締 役	内 田 恭 彦	国立大学法人山口大学 経済学部教授 日本知的資産経営学会副会長
常 勤 監 査 役	徳 光 隆 司	
監 査 役	江 藤 龍 夫	菓仙石灰(㈱)代表取締役社長 菓仙運輸(㈱)代表取締役社長
監 査 役	宇 佐 美 理 世	リソラ社会保険労務士法人代表社員 山口県社会保険労務士会副会長

- (注) 1. 取締役内田恭彦氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳光隆司氏、監査役江藤龍夫氏及び監査役宇佐美理世氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役徳光隆司氏は、金融機関における長年の経験があるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 当社は、社外取締役内田恭彦氏並びに社外監査役徳光隆司氏、江藤龍夫氏及び宇佐美理世氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2022年6月24日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって、取締役甲斐利光氏は任期満了により退任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の報酬等の決定方針について

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個人別の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

※取締役の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第41回定時株主総会において、年額50百万円以内（うち社外取締役分3百万円以内）（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議している。

b. 基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針

当社の基本報酬については、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された総額の範囲内で、各取締役の役位、担当職務、業績等を総合的に勘案して決定する。

c. 業績連動型報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために、業績を反映した現金報酬として、月例の基本固定報酬に加算して支給する。業績連動型報酬は、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

d. 基本報酬の額、業績連動型報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、中長期的視点で経営に取り組むことの重要性に鑑み、基本報酬の水準と安定性を重視することを基本としながら、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての業績連動型報酬とのバランスを保つ適正な構成割合とする。

e. 報酬決定のプロセス

取締役の報酬の額及び算定方法を決定する方針については、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、役員報酬委員会による審議を経て、当社取締役会が決定する。

取締役の個人別の報酬等の内容については、代表取締役社長が取締役会決議により委任を受けるものとし、代表取締役社長は役員報酬委員会の答申を尊重し、個人別の報酬の額を決定する。ただし、代表取締役会長及び代表取締役社長の報酬等の額については、役員報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会の決議をもって決定する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	基本報酬の額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1)	42,733千円 (2,640)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	6,480 (6,480)
合 計	8	49,213

- (注) 1. 上表には、2022年6月24日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第41回定時株主総会において年額500万円以内（うち社外取締役分300万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（うち社外取締役1名）です。
3. 監査役の報酬限度額は、2008年6月25日開催の第29回定時株主総会において年額100万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち社外監査役3名）です。
4. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額4,525千円（取締役5名に対し3,925千円（うち社外取締役1名に対し240千円）、監査役3名に対し600千円（うち社外監査役3名に対し600千円））が含まれております。
5. 取締役会は、代表取締役社長秋川正氏に対し各取締役（代表取締役社長及び代表取締役会長は除く）の個人別の報酬の額の決定を委任しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役 内田恭彦氏
国立大学法人山口大学経済学部教授及び日本知的資産経営学会副会長を兼職しておりますが、当社との特別な関係はありません。
- ・社外監査役 江藤龍夫氏
菓仙石灰㈱代表取締役社長及び菓仙運輸㈱代表取締役社長を兼職しておりますが、当社との特別な関係はありません。
- ・社外監査役 宇佐美理世氏
リソラ社会保険労務士法人代表社員及び山口県社会保険労務士会副会

長を兼職しておりますが、当社との特別な関係はありません。

- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

・ 社外取締役 内田恭彦氏

当事業年度に開催した取締役会15回のすべてに出席いたしました。経営学博士としての豊富な経験と専門知識を活かし、社外取締役として適宜助言・提言をいただいております。

・ 社外監査役 徳光隆司氏

当事業年度に開催した取締役会15回のすべてに出席し、適宜助言・提言をいただいております。

また、当事業年度に開催した監査役会11回のすべてに出席し、発言は出席の都度適宜に行われ、監査に関する重要事項の協議を行っております。

・ 社外監査役 江藤龍夫氏

当事業年度に開催した取締役会15回のうち10回に出席し、適宜助言・提言をいただいております。

また、当事業年度に開催した監査役会11回のうち9回に出席し、発言は出席の都度適宜に行われ、監査に関する重要事項の協議を行っております。

・ 社外監査役 宇佐美理世氏

当事業年度に開催した取締役会15回のうち13回に出席し、適宜助言・提言をいただいております。

また、当事業年度に開催した監査役会11回のすべてに出席し、発言は出席の都度適宜に行われ、監査に関する重要事項等の協議を行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、非常勤社外取締役及び非常勤社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 会計監査人の状況

① 名称 暁和監査法人

② 報酬等の額

区 分	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	17,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(6) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規程を作成し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経営管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中

心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、経営管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、防疫及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は経営管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を監査役が出席する取締役会及び幹部会にて速やかに報告する。その他必要なことは、経営管理部長が随時監査役会へ報告する。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役会長及び代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

当事業年度の、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。当事業年度においては、取締役会、幹部会、経営会議、各部門の経営検討会を毎月開催、全員集会を3回開催し、全社的な目標と業務の効率化を実現するための取り組みを行っております。
- ② 財務報告の信頼性確保のため、実施計画に基づき内部監査人を中心に内部統制が機能しているかの監査を行いました。また、内部統制強化委員会を開催し、内部統制の有効性についての評価と検証を行いました。
- ③ リスク管理につきましては、リスク管理ガイドラインに基づき企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施いたしました。

(7) 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会のさらなる実効性の確保及び機能向上を目的に、評価アンケートを実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、その結果について取締役会に報告の上、議論を行いました。

① 評価方法

- イ. 2023年1月に監査役を含む全役員7名に対して、アンケートを実施した。
- ロ. 2023年3月にアンケートの結果を踏まえて取締役会の実効性を評価した。

② アンケート項目

アンケートの主な項目は以下のとおりです。

- イ. 取締役会の構成（構成人数、多様性など）
- ロ. 取締役会の運営（開催頻度、審議時間、議案・資料の分量など）
- ハ. 取締役会の議題（議題の選定、後継者計画、リスク管理、報酬など）
- ニ. 取締役会を支える体制（外部専門家の助言、トレーニングの機会など）

③ 本年度の評価結果

すべての項目において特に大きな問題は認識されてないことなどから、取締役会の実効性は確保されていると判断しております。ただし、取締役会の構成（構成人数、多様性）に関しては課題があるため、体制強化に向けて今後検討を進めてまいります。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 2,631,531】	【流動負債】	【 2,411,896】
現金及び預金	779,750	支払手形及び買掛金	449,034
売掛金	830,156	短期借入金	1,326,749
商品及び製品	205,032	リース債務	7,001
仕掛品	363,942	未払法人税等	55,261
原材料及び貯蔵品	240,470	賞与引当金	42,977
未収入金	129,470	その他	530,873
その他	84,974	【固定負債】	【 1,523,382】
貸倒引当金	△2,264	長期借入金	1,145,099
【固定資産】	【 3,441,840】	リース債務	9,488
(有形固定資産)	(3,122,049)	繰延税金負債	10,452
建物及び構築物	1,270,066	退職給付に係る負債	298,047
機械装置及び運搬具	467,338	役員退職慰労引当金	60,294
土地	1,042,166	負債合計	3,935,279
建設仮勘定	229,889	(純資産の部)	
その他	112,587	【株主資本】	【 2,080,103】
(無形固定資産)	(27,459)	(資本金)	(714,150)
のれん	8,816	(資本剰余金)	(553,441)
その他	18,642	(利益剰余金)	(818,392)
(投資その他の資産)	(292,331)	(自己株式)	(△5,880)
投資有価証券	134,772	【その他の包括利益累計額】	【 54,954】
長期貸付金	18,710	(その他有価証券評価差額金)	(54,954)
繰延税金資産	107,743	【非支配株主持分】	【 3,034】
その他	31,105	純資産合計	2,138,092
資産合計	6,073,371	負債・純資産合計	6,073,371

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		7,070,463
売上原価		5,416,646
売上総利益		1,653,817
販売費及び一般管理費		1,633,978
営業利益		19,838
営業外収益		
受取利息	218	
受取配当金	1,225	
受取保険金	4,011	
補助金収入	165,580	
補助金収入	47,435	
その他	15,514	233,983
営業外費用		
支払利息	10,949	
その他	677	11,627
経常利益		242,195
特別利益		
固定資産売却益	1,182	
補助金収入	1,000	
受取補償金	1,948	4,131
特別損失		
固定資産売却損	1,507	
固定資産除却損	2,644	
減損損失	186	
固定資産圧縮損	1,000	
鳥インフルエンザによる損失	4,689	10,027
税金等調整前当期純利益		236,298
法人税、住民税及び事業税	77,283	
法人税等調整額	2,169	79,453
当期純利益		156,845
非支配株主に帰属する当期純利益		803
親会社株主に帰属する当期純利益		156,042

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

（ 2022年4月1日から
2023年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	714,150	553,441	704,041	△5,880	1,965,752
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△41,691		△41,691
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,042		156,042
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	114,351	－	114,351
当連結会計年度末残高	714,150	553,441	818,392	△5,880	2,080,103

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	67,453	67,453	2,231	2,035,437
当連結会計年度変動額				
剰 余 金 の 配 当				△41,691
親会社株主に帰属する 当期純利益				156,042
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△12,498	△12,498	803	△11,695
当連結会計年度変動額合計	△12,498	△12,498	803	102,655
当連結会計年度末残高	54,954	54,954	3,034	2,138,092

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 2,873,686】	【流動負債】	【 2,569,577】
現金及び預金	627,917	買掛金	980,240
売掛金	829,414	短期借入金	1,000,000
商品及び製品	204,036	1年内返済予定の長期借入金	172,853
仕掛品	308,285	リース債務	3,125
原材料及び貯蔵品	71,914	未払金	208,147
前払費用	13,550	未払費用	116,978
短期貸付金	68,519	未払法人税等	38,088
未収入金	727,080	預り金	4,367
その他	25,231	賞与引当金	38,817
貸倒引当金	△2,264	その他	6,959
【固定資産】	【 2,521,301】	【固定負債】	【 873,050】
(有形固定資産)	(1,868,576)	長期借入金	531,012
建物	539,607	リース債務	5,529
構築物	95,876	退職給付引当金	276,214
機械及び装置	239,300	役員退職慰労引当金	60,294
車両運搬具	20,646		
工具器具備品	25,608	負債合計	3,442,628
動植物	2,057	(純資産の部)	
土地	744,079	【株主資本】	【 1,897,404】
建設仮勘定	201,399	(資本金)	(714,150)
(無形固定資産)	(18,039)	(資本剰余金)	(554,541)
商標権	2,641	資本準備金	381,030
ソフトウェア	13,327	その他資本剰余金	173,511
その他	2,070	(利益剰余金)	(634,593)
(投資その他の資産)	(634,685)	その他利益剰余金	634,593
投資有価証券	134,772	繰越利益剰余金	634,593
関係会社株式	65,140	(自己株式)	(△5,880)
長期貸付金	373,701	【評価・換算差額等】	【 54,954】
繰延税金資産	104,681	(その他有価証券評価差額金)	(54,954)
その他	27,441		
貸倒引当金	△71,051	純資産合計	1,952,359
資産合計	5,394,987	負債・純資産合計	5,394,987

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

（ 2022年4月1日から
2023年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,042,905
売 上 原 価		5,362,653
売 上 総 利 益		1,680,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,501,989
営 業 利 益		178,262
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,351	
受 取 配 当 金	13,219	
受 取 保 険 金	1,944	
補 助 金 収 入	2,069	
そ の 他	8,902	29,487
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,948	
そ の 他	98	9,047
経 常 利 益		198,702
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	257	257
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,471	
固 定 資 産 除 却 損	1,638	
減 損 損 失	186	
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,809	24,105
税 引 前 当 期 純 利 益		174,854
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54,350	
法 人 税 等 調 整 額	△4,070	50,279
当 期 純 利 益		124,575

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	714,150	381,030	173,511	554,541	551,709	551,709	△5,880	1,814,520	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△41,691	△41,691		△41,691	
当 期 純 利 益					124,575	124,575		124,575	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	82,884	82,884	-	82,884	
当 期 末 残 高	714,150	381,030	173,511	554,541	634,593	634,593	△5,880	1,897,404	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	67,453	67,453	1,881,973
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△41,691
当 期 純 利 益			124,575
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,498	△12,498	△12,498
当 期 変 動 額 合 計	△12,498	△12,498	70,385
当 期 末 残 高	54,954	54,954	1,952,359

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社秋川牧園
取締役会 御中

暁和監査法人
広島事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大藪俊治
代表社員
業務執行社員 公認会計士 日浦祐介

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社秋川牧園の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十

分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社秋川牧園
取締役会 御中

暁和監査法人
広島事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大藪俊治
代表社員
業務執行社員 公認会計士 日浦祐介

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社秋川牧園の2022年4月1日から2023年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十

分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び注記事項）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人暁和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人暁和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月22日

株式会社秋川牧園 監査役会

常勤監査役 徳 光 隆 司 ㊞
(社外監査役)

社外監査役 江 藤 龍 夫 ㊞

社外監査役 宇 佐 美 理 世 ㊞

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

第44期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、41,691,230円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年6月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役を1名増員することとし、その選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本株主総会において選任された取締役の任期は、当社定款の規定により他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">新任</div> おの のりこ 小野 典子 (1972年1月28日生)	1993年6月 株式会社アデリー入社 2013年6月 同社代表取締役社長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 株式会社アデリー代表取締役社長	-

- (注) 1. 候補者小野典子氏は株式会社アデリーの代表取締役社長であり、当社は同社との間に商品等の仕入れ販売の取引関係があります。
2. 小野典子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小野典子氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は、企業経営に関与されている識見と経験から、当社の社外取締役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。
4. 小野典子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、小野典子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員(3名)は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> やまね ふみひろ 山根 史浩 (1962年9月23日生)	1986年3月 山口信用金庫(現 萩山口信用金庫)入庫 2015年4月 同 宮野支店長 2017年3月 同 中市支店主任調査役 2018年12月 同 御堀支店主任調査役 2022年10月 同 囑託(現任) (現在に至る)	-
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> えとう たつお 江藤 龍夫 (1952年10月4日生)	1976年4月 薬仙石灰株式会社入社 1994年2月 同社代表取締役社長 2007年6月 当社監査役(現任) 2023年5月 同社代表取締役会長(現任) (現在に至る) (重要な兼職の状況) 薬仙石灰株式会社代表取締役会長 薬仙運輸株式会社代表取締役社長	-
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> うさみ りよ 宇佐美 理世 (1969年2月17日生)	1991年4月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 1995年6月 同社退社 2006年7月 うさみ労務経営事務所開業 2019年4月 石崎社会保険労務士事務所と合併し リソラ社会保険労務士法人設立 同 法人代表社員(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) (現在に至る) (重要な兼職の状況) リソラ社会保険労務士法人代表社員 山口県社会保険労務士会副会長	-

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 山根史浩氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は、前職において管理部門に幅広く関与された識見と経験から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。
4. 江藤龍夫氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は、企業経営に関与されている識見と経験から、当社

の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。

5. 宇佐美理世氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は、社会保険労務士としての豊富な経験と幅広い見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
6. 江藤龍夫氏と宇佐美理世氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって江藤龍夫氏が16年、宇佐美理世氏が4年となります。
7. 当社は、各候補者を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
8. 当社は、江藤龍夫氏と宇佐美理世氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、江藤龍夫氏と宇佐美理世氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2019年6月25日開催の第40回定時株主総会において、補欠監査役に選任された中野勉氏の選任の効力は、本株主総会の開始の時までとされており、法令で定める監査役員の員数が欠けた場合に備えるため、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
とくみつ たかし 徳光 隆司 (1948年12月2日生)	1973年4月 山口信用金庫(現 萩山口信用金庫) 入庫 2003年6月 同金庫 理事兼総務部長 2012年6月 同金庫 退任 2012年12月 医療法人社団青藍会入会 2013年3月 同法人 退会 2013年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	—

- (注) 1. 徳光隆司氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 徳光隆司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 徳光隆司氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって10年となります。また、前職において管理部門に幅広く関与された識見と経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は本総会終結の時をもって監査役を退任いたします。
4. 徳光隆司氏が、監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2020年6月23日開催の第41回定時株主総会において、年額50百万円以内（うち社外取締役分3百万円以内）とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化及び諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額60百万円以内（うち社外取締役分8百万円以内）と改定させていただきたいと存じます。

本議案は、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案し、相当であるものと判断しております。

また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

なお、現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）であります。第2号議案「取締役1名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は5名（うち社外取締役2名）となります。

第6号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任されます徳光隆司氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に基づき相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議に一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
とくみつ たかし 徳光 隆司	2013年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)

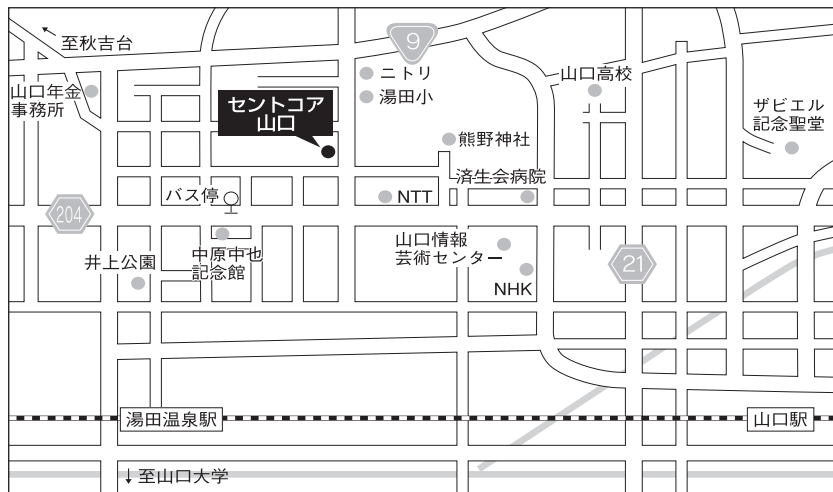
以上

メ モ

メ モ

株主総会会場ご案内図

セントコア山口 2階 サファイア
山口県山口市湯田温泉3丁目2番7号
電話 083-922-0811



■中国自動車道小郡ICより車で20分／湯田温泉駅より徒歩20分

■湯田温泉バス停より徒歩6分／駐車場70台無料（先着順）

※株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

第44回定時株主総会招集ご通知

(交付書面に記載しない事項)

第44期

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

連結計算書類の注記事項

計算書類の注記事項

法令及び当社定款第14条の規定により、上記の事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社 秋川牧園

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 (有)篠目三谷
(株)ゆめファーム
(有)菊川農場
(株)チキン食品
(有)むつみ牧場

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は以下のとおりであります。

(有)篠目三谷	12月31日
(株)ゆめファーム	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、各社事業年度の末日から連結会計年度末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等
以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・ 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 商品・原材料
（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は、5年であります。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ. 生産卸売事業

生産卸売事業では、鶏肉、鶏卵、牛乳等の生産、加工、販売を行っており、主に産直型の生活協同組合や宅配会社を顧客としております。原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

製品の販売から生じる収益は、値引き、リベート等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について引き続き棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

ロ. 直販事業

直販事業では、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売することを履行義務としております。原則として、商品及び製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	107,743千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号 2020年3月31日）」に基づいて企業のカテゴリ分けを行い、繰延税金資産は、将来の課税所得見込額、期末における将来減算一時差異のスケジュールリング等を考慮して、将来減算一時差異が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。繰延税金資産は、決算日において国会で成立している税率に基づいて、当該資産が実現される年度に適用されると予想

される税率により算定しております。

将来の課税所得については、過去の業績や近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないなどを勘案し、将来一定水準の課税所得が生じると見込んでいますが、課税所得が生じる時期及び金額は、その時の業績や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、また、業績の悪化等により企業の分類の変更となった場合は、翌期の連結計算書類において認識する繰延税金資産や法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大及びウクライナ情勢の影響

新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループにおきましても、飼料等の原材料及びエネルギー価格の高騰などの影響を受けておりますが、現時点では当社グループへの影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,468千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	68,826千円
土 地	31,521千円
計	100,348千円

② 担保に係る債務

短期借入金	550,000千円
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）	59,587千円
長期借入金	149,575千円
計	759,162千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	4,179千株	－千株	－千株	4,179千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	9,877株	一株	一株	9,877株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,691	10	2022年3月31日	2022年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度に属するもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,691	10	2023年3月31日	2023年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後14年であり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 17,714千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	117,057	117,057	—
(2) 長期貸付金	18,710	18,714	4
資産計	135,767	135,771	4
(1) 短期借入金（注）	1,326,749	1,325,800	△948
(2) リース債務（流動負債）	7,001	6,954	△47
(3) 長期借入金	1,145,099	1,128,308	△16,790
(4) リース債務（固定負債）	9,488	9,424	△63
負債計	2,488,337	2,470,487	△17,850

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	102,623	—	—	102,623
投資信託	—	14,434	—	14,434
資産計	102,623	14,434	—	117,057

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長 期 貸 付 金	—	18,714	—	18,714
資産計	—	18,714	—	18,714
短 期 借 入 金	—	1,325,800	—	1,325,800
リース債務（流動負債）	—	6,954	—	6,954
長 期 借 入 金	—	1,128,308	—	1,128,308
リース債務（固定負債）	—	9,424	—	9,424
負債計	—	2,470,487	—	2,470,487

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で投資信託は、取引金融機関から提示された価格によって評価しており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の区分に分類しております。

長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、リース債務(流動負債)、長期借入金、リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
鶏肉	2,557,250	207,183	2,764,433
冷食	1,899,603	211,957	2,111,560
鶏卵	658,429	114,266	772,695
その他	260,123	1,161,650	1,421,773
顧客との契約から生じる収益	5,375,406	1,695,056	7,070,463
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,375,406	1,695,056	7,070,463

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 512円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37円43銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ③ 棚卸資産
 - ・ 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 商品・原材料(包装材料等を除く) 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - (リース資産を除く) 定率法
ただし、採卵施設、原乳生産施設及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。
 - ② 無形固定資産
 - (リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。
 - ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ

いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 生産卸売事業

生産卸売事業では、鶏肉、鶏卵、牛乳等の生産、加工、販売を行っており、主に産直型の生活協同組合や宅配会社を顧客としております。原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

製品の販売から生じる収益は、値引き、リベート等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

② 直販事業

直販事業では、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売することを履行義務としております。原則として、商品及び製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	104,681千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結計算書類 注記事項「3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産」の内容と同一であります。

(2) 子会社への貸付金に係る貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金（子会社分）	71,051千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社に対して貸付を行っておりますが、一部の子会社の財政状態が悪化したことにより、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金は、当該子会社の実質債務超過相当分を回収不能であると見積って計上しております。

当該子会社の今後の業績の推移によっては回収可能性に関して見直しを行う必要が生じ、計上すべき貸倒引当金の変動し将来の計算書類に影響を与える可能性があります。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大及びウクライナ情勢の影響

連結計算書類 注記事項「3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 新型コロナウイルスの感染拡大及びウクライナ情勢の影響」の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	68,826千円
土地	31,521千円
計	100,348千円

② 担保に係る債務

短期借入金	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	59,587千円
長期借入金	149,575千円
計	759,162千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,430,219千円

(3) 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈫篠目三谷	30,000千円
㈫菊川農場	564,321千円
㈫チキン食品	89,040千円
㈫むつみ牧場	30,000千円
計	713,361千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	611,803千円
② 長期金銭債権	354,991千円
③ 短期金銭債務	398,085千円

(5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額
3,496千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	137,031千円
② 仕入高等	784,055千円
③ 営業取引以外の取引高	15,799千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,877株	一株	一株	9,877株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有償支給未実現利益	406千円
棚卸資産評価損	1,009
賞与引当金	11,839
未払事業税	3,978
未払金	18,474
関係会社株式評価損	1,357
退職給付引当金	84,245
役員退職慰労引当金	18,389
減損損失	9,188
貸倒引当金	22,361
その他	8,811
繰延税金資産小計	180,062
評価性引当額	△51,263
繰延税金資産合計	128,798
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,116
繰延税金負債合計	△24,116
繰延税金資産の純額	104,681

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	園篠目三谷	山口県山口市	10,000	鶏卵の生産	(所有)直接49	鶏卵の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	30,000	—	—
							資金の回収(注2)	24,916	短期貸付金	3,000
							資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	11,250
							利息の受取(注2)	383	—	—
							原材料の有償支給(注4)	460,299	未収入金	131,446
							仕掛品の有償仕入(注4)	527,490	買掛金	52,708
子会社	園菊川農場	山口県下関市	3,000	若鶏の生産	(所有)直接100	生鳥の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	564,321	—	—
							資金の回収(注2)	19,166	短期貸付金	9,999
							資金の貸付(注2)	50,000	長期貸付金	70,833
							利息の受取(注2)	589	—	—
							配当金の受取	12,000	未収入金	9,549
							原材料の有償支給(注4)	980,407	未収入金	218,473
							仕掛品の有償仕入(注4)	1,122,382	買掛金	117,290
子会社	兼チキン食品	山口県山口市	60,000	生鳥の処理	(所有)直接100	生鳥の処理 役員の兼任	債務保証(注3)	89,040	—	—
							資金の回収(注2)	21,666	短期貸付金	24,999
							資金の貸付(注2)	50,000	長期貸付金	163,750
							利息の受取(注2)	1,320	—	—
							原材料の有償支給(注4)	1,784,179	未収入金	173,324
							仕掛品の有償仕入(注4)	2,177,562	買掛金	206,217

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	南むつみ牧場	山口県萩市	3,000	原乳の生産	(所有)直接48	原材料の有償支給 役員の兼任	債務保証(注3)	30,000	—	—
							資金の回収(注2)	12,035	短期貸付金	15,154
							資金の貸付(注2)	20,000	長期貸付金(注5)	109,157
							利息の受取(注2)	830	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。
3. (南)篠目三谷の銀行借入(30,000千円、期限2025年1月)、(南)菊川農場の銀行借入(564,321千円、期限2036年4月)、(南)チキン食品の銀行借入(89,040千円、期限2030年9月)及び、(南)むつみ牧場の銀行借入(30,000千円、期限2025年12月)につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。
4. 原材料の有償支給及び仕掛品の有償仕入取引については、各子会社における製造原価の状況を勘案し、双方協議の上、決定しております。
5. 長期貸付金に対し、合計71,051千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計20,809千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	秋川牧園(常州)農業有限公司(注3)	中国江蘇省	202,500	若鶏の生産	(所有)直接9.5	役員の兼任	増資の引受(注1)	13,000	—	—
							資金の回収(注2)	—	短期貸付金	5,000
							資金の貸付(注2)	22,000	長期貸付金	17,000
							利息の受取(注2)	81	未収収益	81

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 増資の引受については、秋川牧園(常州)農業有限公司が行った増資を引き受けたものであります。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。
3. 秋川牧園(常州)農業有限公司は、当社代表取締役会長 秋川 實が議決権の過半数を保有しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類 注記事項「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 468円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円88銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。